

令和元年度

第2回高知県農業経営・生産対策等に関する第三者委員会 次第

令和元年8月8日 13:30~15:00
高知共済会館4階会議室「浜木綿」

- 1 開会 (13:30~)
農業政策課長挨拶

- 2 議事
 - (1) 産地パワーアップ事業について (13:35~)
内容説明：農業イノベーション推進課

 - (2) 多面的機能支払交付金について (14:00~)
内容説明：農業政策課

 - (3) 中山間地域等直接支払交付金について (14:30~)
内容説明：農業政策課

 - (4) 閉会 (15:00~)



産地パワーアップ事業資料

令和元年度

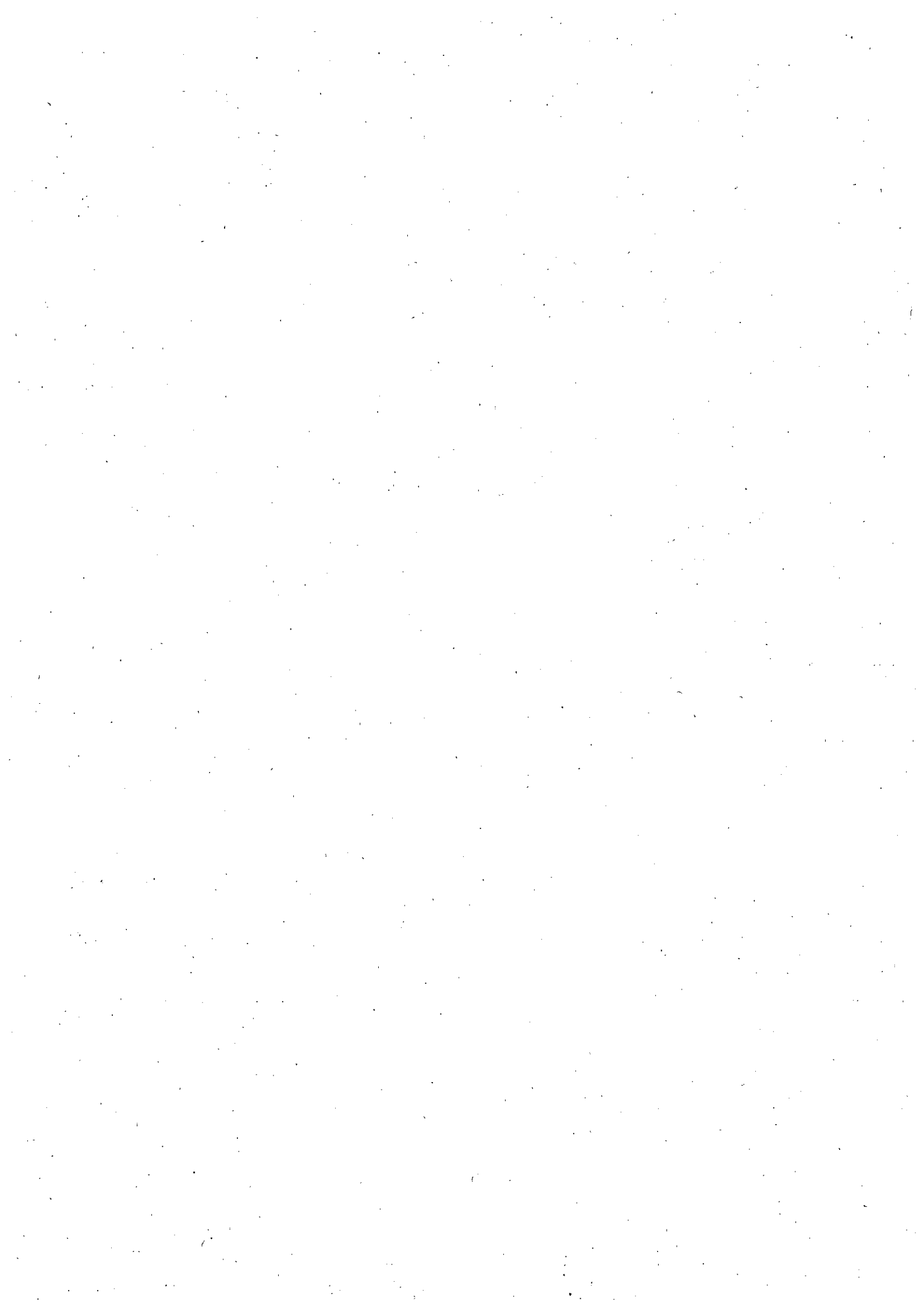
第2回高知県農業経営・生産対策等に関する第三者委員会

配布資料

産地パワーアップ事業について

○ 産地パワーアップ事業の活用状況について

農業イノベーション推進課



高知県の「次世代型こち新施設園芸システム」の取組・実績

○次世代型こち新施設園芸システムの確立・普及

耕地 1 ha 当たりの
園芸農業の産出額 全国 1 位
(高知県646万円 全国平均154万円)

H21～

オランダ王国ウエストラント市と
友好園芸農業協定を締結



さらなる
向上に向け
生産性

H23～

オランダの技術を、
高知の気候条件や
栽培品目などに合わせて改良

H26～

次世代型こち
新施設園芸システム
普及開始

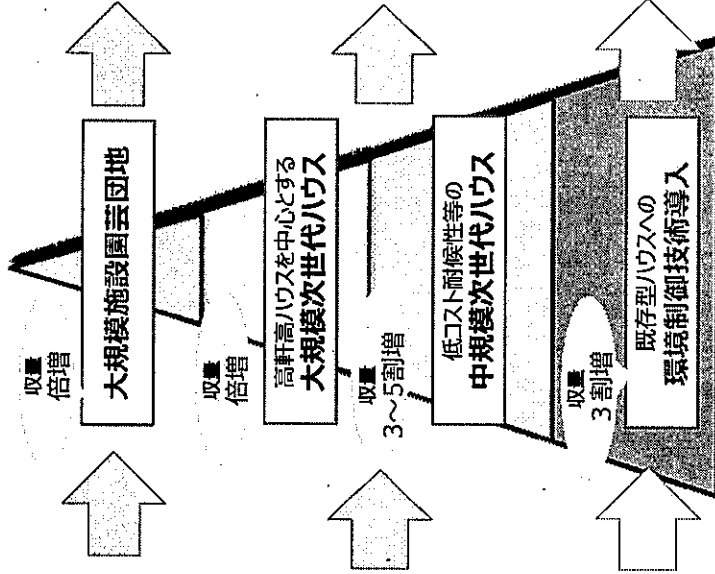
【国】強い農業づくり交付金
(次世代施設園芸優先枠)

【国】強い農業づくり交付金※
(H31～強い農業・担い手づくり総合支
援交付金)

【国】産地パワーアップ事業※
【県】企業立地促進事業
【県】次世代型ハウス・農業クラス
ター促進事業
【県】園芸用ハウス整備事業

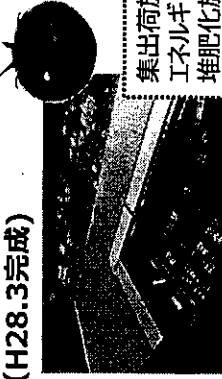
【国】産地パワーアップ事業
(生産支援事業)
【県】環境制御技術高度化事業

※令和元年度より若者の次世代型ハ
ウス整備の負担軽減支援を開始
国費を活用して45歳未満の認定農
業者または青年農業者の認定を受け
た者が次世代型ハウスを整備する場合に、
県が10%の加算を行う。



□四万十町次世代団地 (H28.3完成)

受益面積 4.3ha
販売目標 6.1億円
雇用増 96名



集出荷施設
エネルギー供給施設
堆肥化施設等併設

□次世代型ハウスの普及

＜整備面積（累計）と販売見込額＞ 46ha

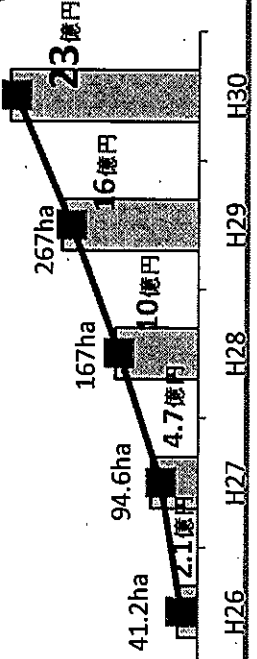


例 | 南国市
パブリカ・ピーマン
1棟, 0.7ha



□環境制御技術の普及

＜導入面積（累計）と増収見込額＞



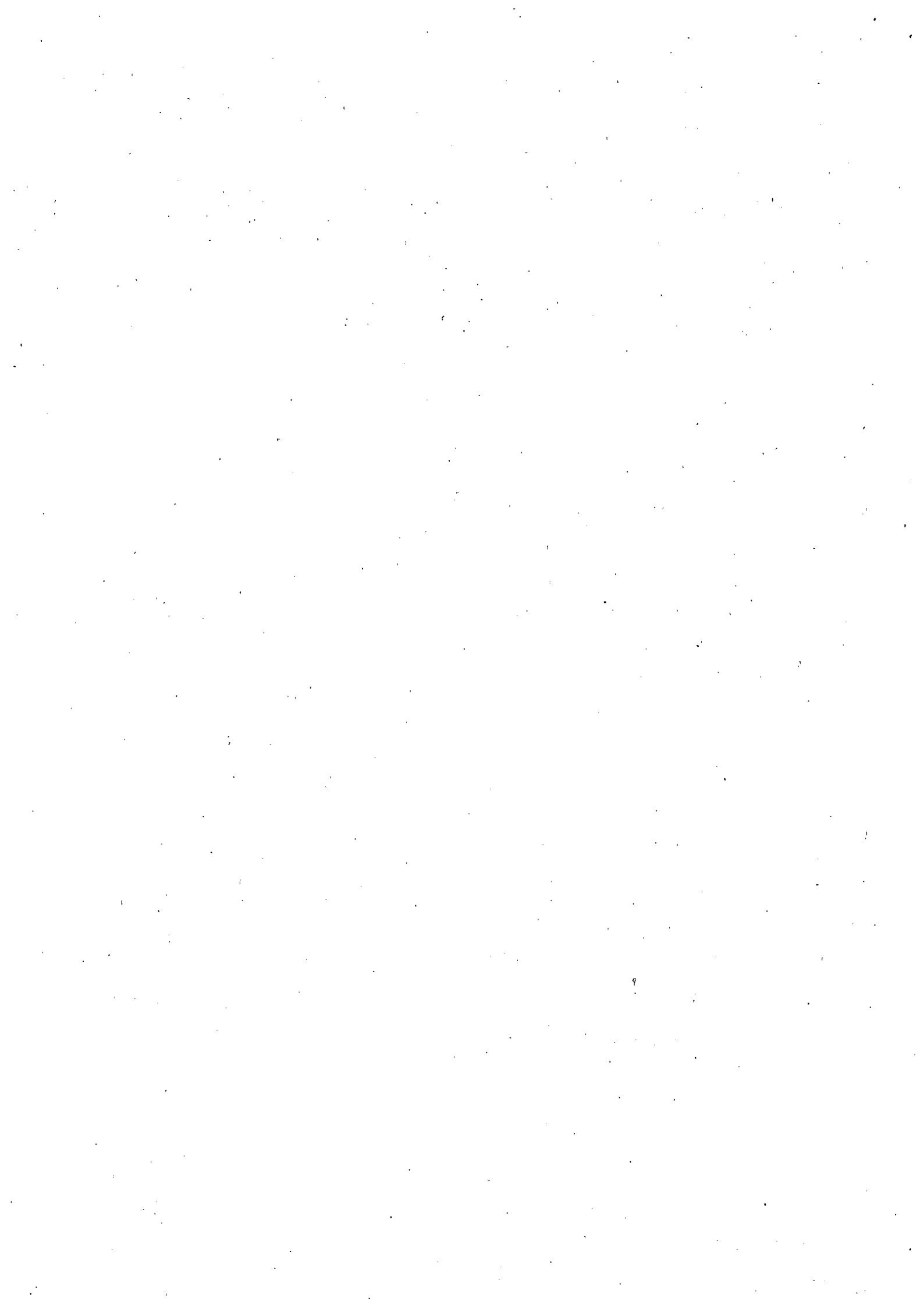
50%増の
収量普及

※主要7品目



次世代型 こち新施設園芸システム

[H26～H29総事業費111.3億円
(うち県・国補助49.7億円)]



産地パワーアップ事業の成果

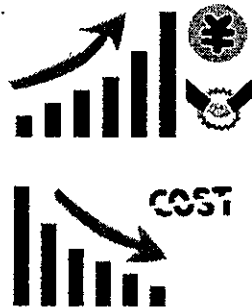
令和元年8月8日
農業イノベーション推進課

■事業の目的

水田・畑作・野菜・果樹等の産地が販売額の向上や生産コストの低減など、課題の解決や目標を達成するために自ら定めた「産地パワーアップ計画」に基づいた取組について支援する事業。

成果目標

- ①販売額の10%以上の向上
- ②所得額の10%以上の向上
- ③契約栽培の割合の10%以上の増加(かつ50%以上とすること)
- ④生産コスト又は出荷・加工コストの10%以上の削減



■事業の種類

整備事業

低コスト耐候性ハウス、集出荷貯蔵施設など産地の生産力・販売力向上に必要な施設整備を支援

補助率:1/2以内
財源:国庫支出金、基金



生産支援事業

農業機械等のリース導入、生産資材の導入について支援

補助率:1/2以内
財源:基金



環境制御装置



炭酸ガス発生装置

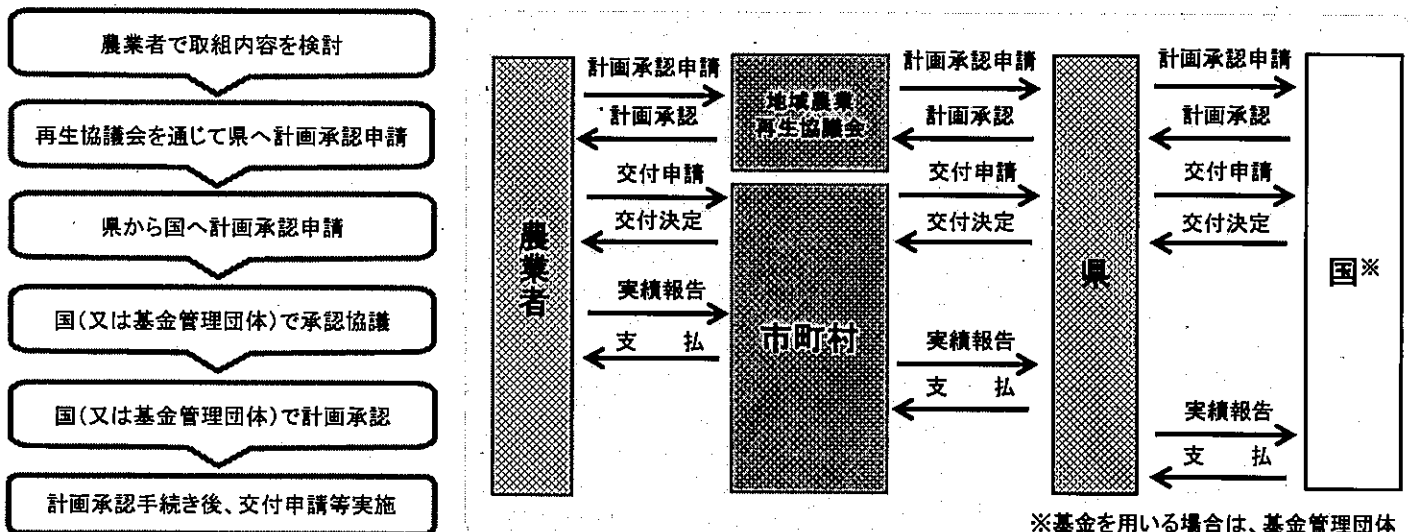


自動カーテン



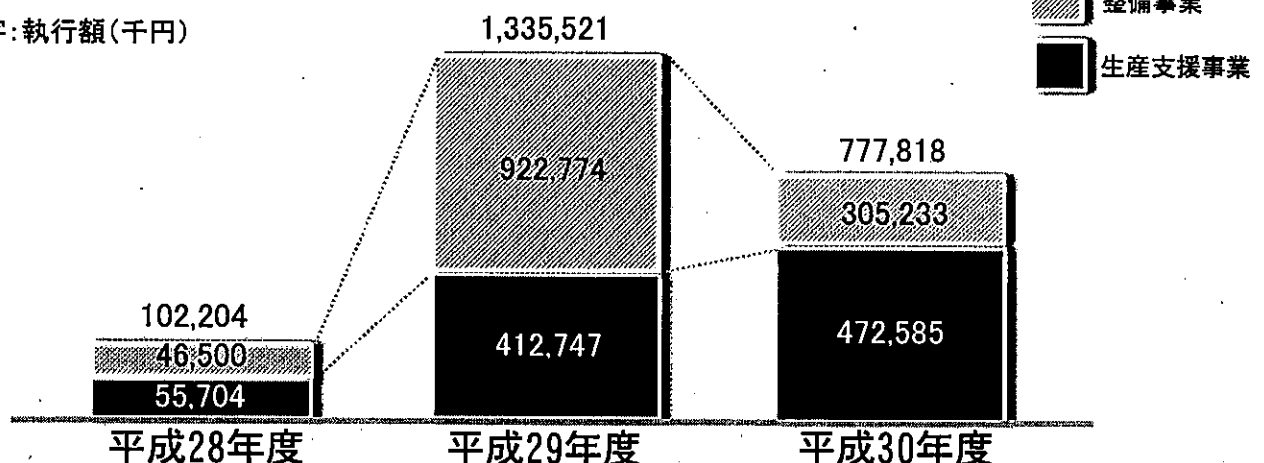
被覆資材

■事業の基本的な流れ

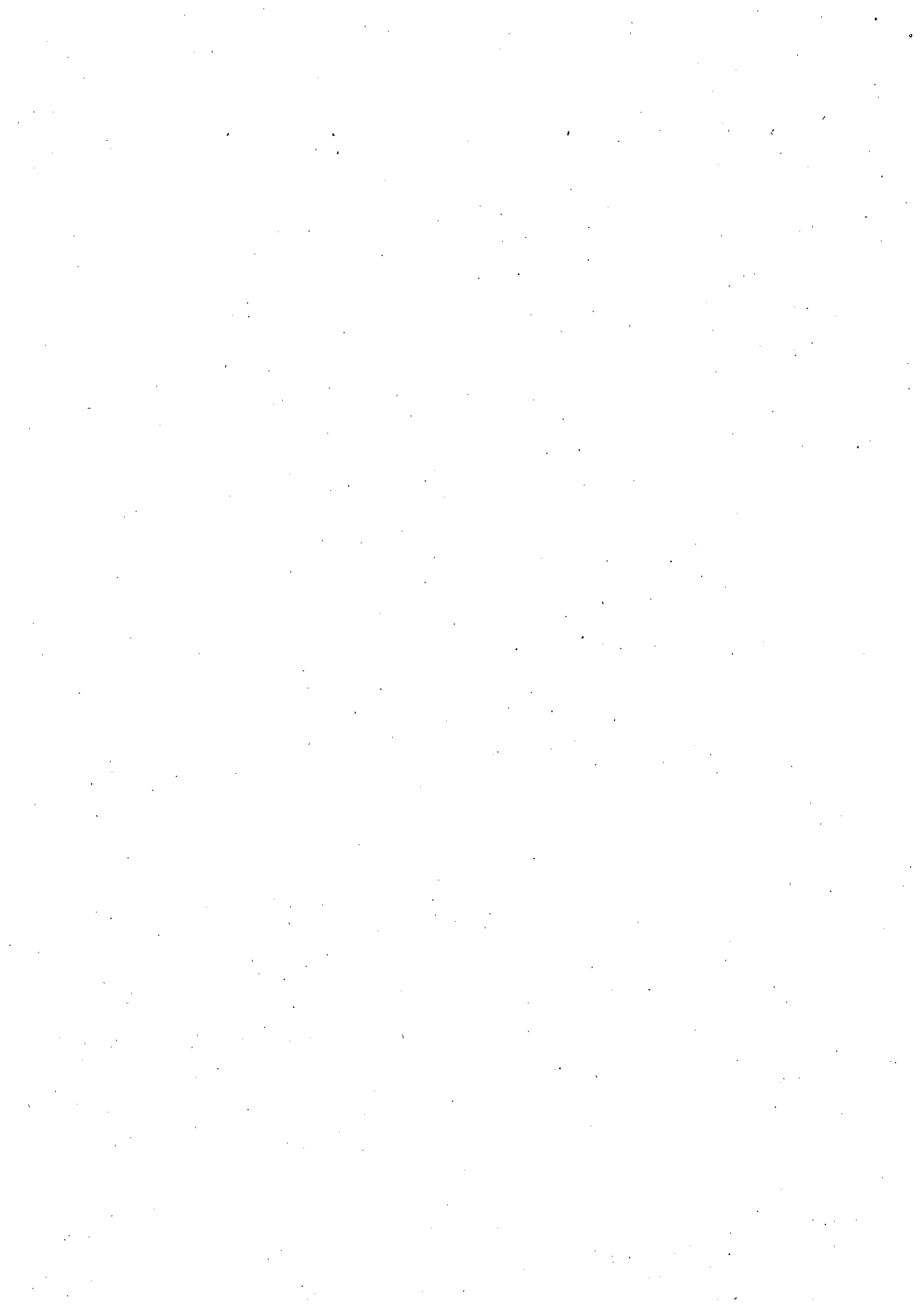


■高知県における執行額

数字:執行額(千円)



各年度の実績額を基に作成
繰越事業は整備完了年月日の年度における実績として算出



令和元年度産地パワーアップ事業の成果見込

R1. 7. 31時点

○ 整備事業

事業費 1,026,898千円 補助金額 (国) 455,687千円 (県) 53,873千円

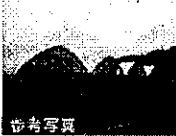
1 ハウス整備

①須崎市 ミヨウガ ★
低コスト耐候性ハウス (一部)



整備棟数: 6棟
事業主体: JA土佐くろしお
受益戸数: 6戸
受益面積: 0.84ha

②香美市 ニラ ★
低コスト耐候性ハウス

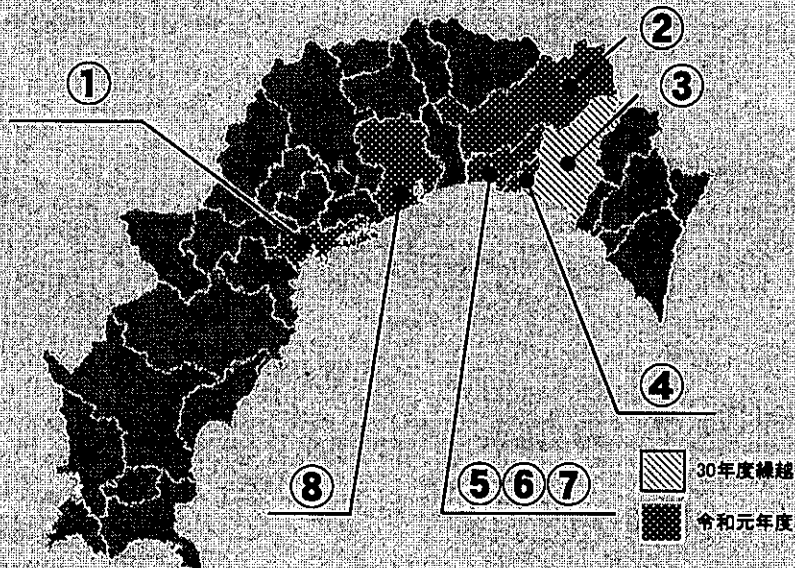


整備棟数: 1棟
事業主体: JA高知県
(香美地区香美営農
経済センター)
受益戸数: 1戸
受益面積: 0.286 ha

③安芸市 ピーマン ★
高度環境制御栽培施設



整備棟数: 1棟
事業主体: A氏
受益戸数: 1戸
受益面積: 0.54ha

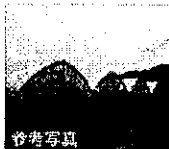


④芸西村 ミヨウガ ★
低コスト耐候性ハウス



整備棟数: 1棟
事業主体: B氏
受益戸数: 1戸
受益面積: 0.311 ha

⑤香南市 ニラ ★
低コスト耐候性ハウス



整備棟数: 1棟
事業主体: JA高知県
(香美地区香美営農
経済センター)
受益戸数: 1戸
受益面積: 0.758 ha

⑧高知市 キュウリ ★
低コスト耐候性ハウス



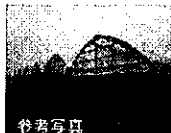
整備棟数: 1棟
事業主体: C氏
受益戸数: 1戸
受益面積: 0.20ha

⑦香南市 ピーマン ★
低コスト耐候性ハウス



整備棟数: 1棟
事業主体: JA高知県
(香美地区香美営農
経済センター)
受益戸数: 1戸
受益面積: 0.180ha

⑥香南市 ニラ ★
低コスト耐候性ハウス



整備棟数: 1棟
事業主体: JA高知県
(香美地区香美営農
経済センター)
受益戸数: 1戸
受益面積: 0.150 ha

★ 次世代加算対象

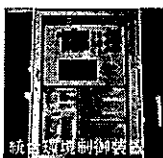
○ 生産支援事業

事業費 508,211千円 補助金額 256,908千円

●事業実施農家数 計194戸 (県再生協: 151戸、地域再生協: 43戸)

環境制御装置

・ハウス内を植物の栽培に適する環境に制御することにより収量・品質の向上を図る



その他の主な活用事例

○循環式養液栽培装置



・土壌病害の回避や生産量増加の効果
・栽培養液を循環利用して肥料代を削減

○長期展張フィルム



・長期間張りかえの不要な被覆資材
・光の透過率が良く、作物の生育を促進



多面的機能支払交付金資料

令和元年度

第 2 回高知県農業経営・生産対策等に関する第三者委員会

配布資料

多面的機能支払交付金について

- 平成 30 年度多面的機能支払交付金の実施状況（確定値）について
- 多面的機能支払交付金の取組拡大に向けた推進について

農業政策課



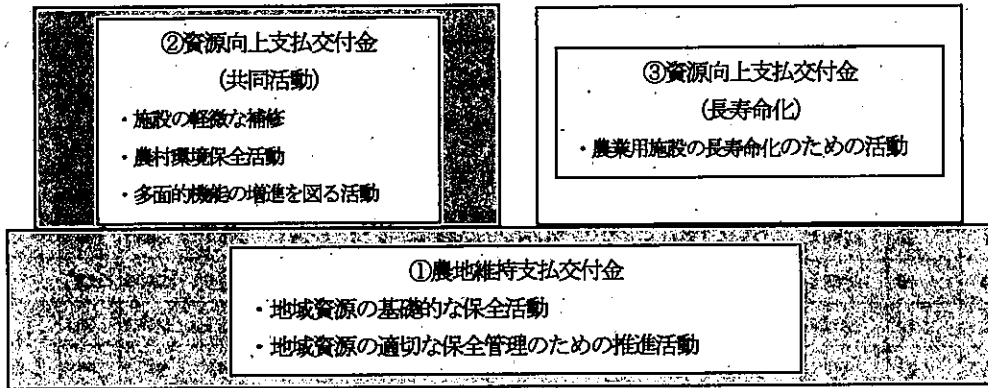
多面的機能支払交付金に係る制度の概要について

1. 背景・目的

- 「日本型直接支払制度」(H27年度法制化)の1つとして実施。
(多面的機能支払交付金、中山間地域等直接支払交付金、環境保全型農業直接支払交付金)
- 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農地を維持していくために農業者等が行う地域資源の基礎的保全活動等を支援するとともに、農業者だけでなく地域住民等も参画した地域資源の質的向上を図る共同活動や老朽化が進む農業用施設の長寿命化を行う活動組織に対し交付金を交付する。

2 概要

(1) 交付金の構成



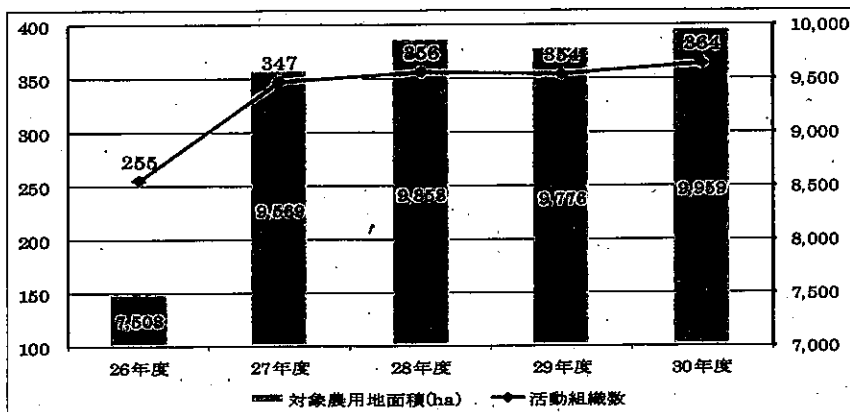
※中山間地域等直接支払に取り組んでいる地域については、資源向上支払(長寿命化)のみに取り組むことが可能

(2) 交付単価及び活動内容等

区分	地目	交付単価(10a当たり)	活動内容	活動組織の要件
①農地維持支払交付金	田	3,000円	基礎的保全活動(水路の泥上げ、農道の草刈り等)、地域資源の適切な保全管理のための推進活動を支援	農業者のみでもOK
	畑	2,000円		
	草地	250円		
②資源向上支払交付金 (共同活動)	田	2,400円	施設の軽微な補修や農村環境保全活動、多面的機能の増進等を支援	非農業者の参加が要件
	畑	1,440円		
	草地	240円		
③資源向上支払交付金 (長寿命化)	田	4,400円	施設の長寿命化のための活動 (まとまった規模の施設の補修・更新等) 原則工事1件当たりの費用は200万円未満	農業者のみでもOK
	畑	2,000円		
	草地	400円		

(3) 活動組織数、交付金対象農用地面積

区分	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績		平成29年度実績		平成30年度実績	
	組織数	面積(ha)	組織数	面積(ha)	組織数	面積(ha)	組織数	面積(ha)	組織数	面積(ha)
①農地維持支払交付金	221	6,802	318	8,940	334	9,339	331	9,253	341	9,437
②資源向上支払交付金(共同活動)	211	6,308	230	6,801	241	6,957	231	6,767	243	6,989
③資源向上支払交付金(長寿命化)	196	5,972	205	6,446	239	7,628	243	7,728	255	7,955



多面的機能支払交付金の活動組織数と対象農用地面積の推移

多面的機能支払交付金 H30実施状況一覧表

※10a単位で四捨五入のため実数値とは合致しません

令和元年7月10日 作成

農業振興センター管内	市町村名	農地維持支払交付金								資源向上支払交付金(共同)							
		実施市町村	実施地区数	対象農用地(ha)				H30交付金額(千円)	H30県交付金額(負担額)(千円)	実施市町村	実施地区数	対象農用地(ha)				H30交付金額(千円)	H30県交付金額(負担額)(千円)
				田	畑	草地						田	畑	草地			
安芸	室戸市	○	10	252.2	161.8	89.3	1.1	6,641	1,660	○	10	252.2	161.1	90.0	1.1	3,431	858
	安芸市	○	9	599.4	588.6	30.8		17,873	4,418	○	5	238.4	225.3	13.1		4,156	1,039
	東洋町	○	1	50.8	50.8			1,525	381								
	奈半利町	○	4	94.3	83.7	10.6		2,722	681	○	1	67.3	64.5	2.8		1,191	298
	田野町																
	安田町	○	7	111.6	107.6	4.0		3,308	827								
	北川村	○	1	35.5	26.1	9.4		970	243	○	1	35.5	24.8	10.7		562	140
	鳳路村	○	1	8.9	3.3	5.5		210	53	○	1	8.7	3.3	5.4		157	39
	芸西村	○	6	114.1	113.3	0.8		3,414	854	○	6	114.1	113.3	0.8		1,839	460
小計		8	39	1,268.6	1,115.1	150.4	1.1	36,464	9,116	8	24	716.1	592.2	122.8	1.1	11,336	2,834
中央東	南国市	○	29	1,063.6	1,040.9	22.7		31,680	7,920	○	29	1,063.6	1,040.9	22.7		18,872	4,718
	香南市	○	10	272.2	216.3	55.9		7,606	1,901	○	10	272.2	216.3	55.9		4,554	1,139
	香美市	○	24	467.1	432.2	34.4	0.6	13,653	3,413	○	23	454.6	419.6	34.4	0.6	8,038	2,009
	本山町	○	1	10.3	9.9	0.4		304	76	○	1	10.3	9.9	0.4		182	46
	大豊町																
	土佐町	○	10	265.0	255.2	9.9		7,853	1,963	○	9	254.0	244.1	10.0		4,501	1,125
	大川村																
小計		5	74	2,078.1	1,954.3	123.2	0.6	61,096	15,274	5	72	2,054.6	1,930.7	123.3	0.6	36,148	9,037
中央西	高知市	○	9	492.3	450.3	42.0		14,348	3,587	○	6	375.2	355.7	19.6		6,613	1,653
	土佐市	○	3	85.9	72.8	13.1		2,446	612	○	3	85.9	72.8	13.1		1,452	363
	いの町	○	4	30.0	19.2	10.6	0.1	789	197								
	佐川町	○	10	215.1	212.7	2.5		6,429	1,607	○	8	189.5	187.0	2.5		3,393	848
	越知町	○	19	184.2	61.7	122.5		4,300	1,075	○	6	62.3	7.5	54.8		764	191
	仁淀川町																
	日高村	○	1	127.2	125.6	1.6		3,800	950	○	1	127.2	125.6	1.6		2,278	570
小計		6	46	1,134.6	942.2	192.2	0.1	32,111	8,028	5	24	840.1	748.6	91.5		14,500	3,625
須崎	須崎市	○	5	126.3	123.7	2.6		3,763	941	○	4	114.7	112.4	2.3		2,139	535
	中土佐町	○	2	26.4	26.0	0.4		788	197	○	2	26.4	26.0	0.4		439	110
	四万十町	○	44	1,745.5	1,657.8	87.9		51,487	12,872	○	14	472.5	468.3	6.3		8,460	2,115
	橋原町																
	津野町	○	18	150.5	86.5	64.0		3,874	968								
小計		4	69	2,048.7	1,893.8	154.9		59,912	14,978	3	20	613.6	604.7	9.0		11,039	2,760
幡多	四万十市	○	50	1,317.0	1,172.2	144.8		38,062	9,515	○	40	1,186.7	1,049.9	136.7		20,225	5,056
	宿毛市	○	17	607.8	550.7	57.1		17,664	4,416	○	17	604.5	547.6	56.9		10,434	2,609
	土佐清水市	○	14	355.8	330.1	25.7		10,416	2,604	○	14	345.0	319.3	25.7		5,749	1,437
	黒潮町	○	18	337.1	237.7	99.5		9,119	2,280	○	18	337.1	237.7	99.5		4,994	1,249
	大月町	○	1	14.3	9.1	5.2		377	94	○	1	14.3	9.1	5.2		220	55
	三原村	○	13	277.3	261.7	15.6		8,163	2,041	○	13	277.3	259.8	17.5		4,790	1,198
小計		6	113	2,909.3	2,561.5	347.8		83,800	20,950	6	103	2,764.8	2,423.4	341.5		46,413	11,603
合計		29	341	9,437.3	8,466.9	968.6	1.8	273,382	68,346	25	243	6,989.2	6,299.5	688.0	1.7	119,434	29,859

多面的機能支払交付金 H30実施状況一覧表

※10a単位で四捨五入のため実数値とは合致しません

令和元年7月10日 作成

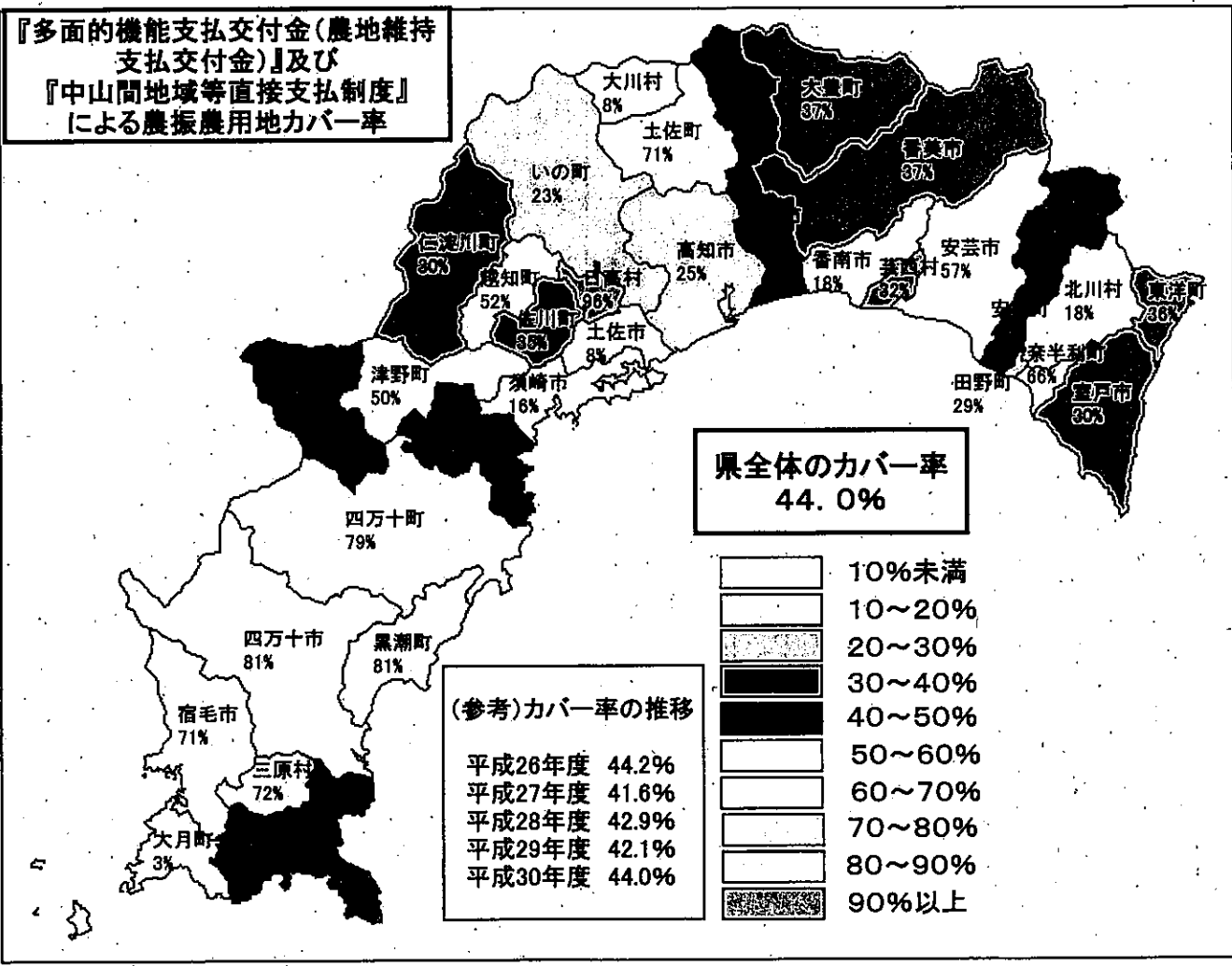
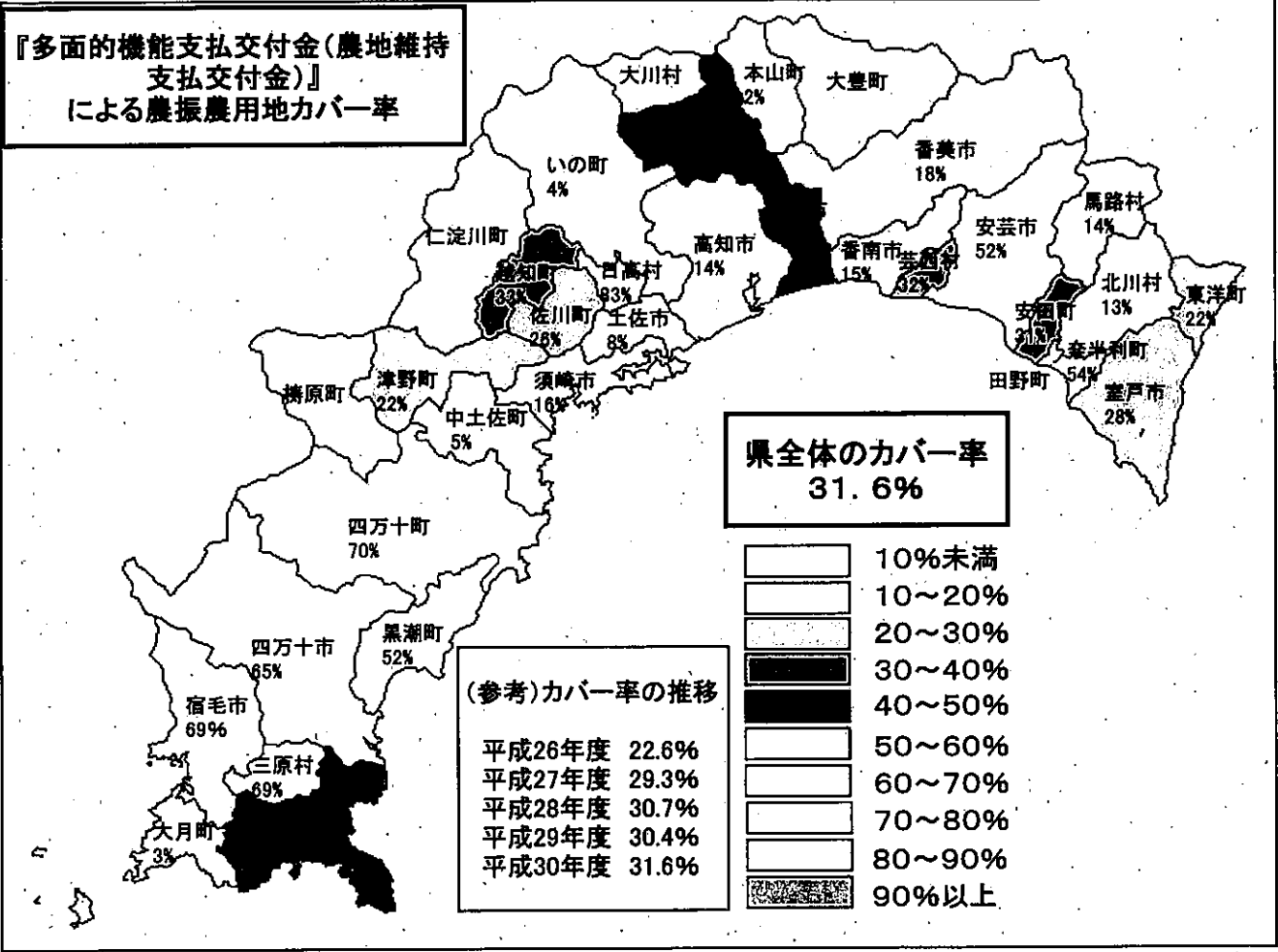
農業振興センター管内	市町村名	資源向上支払交付金(長寿命化)							合計							
		実施市町村	実施地区数	対象農用地(ha)			H30交付金額(千円)	H30果交付金額(負担額)(千円)	実施市町村	実施地区数	対象農用地(ha)			H30交付金額(千円)	H30果交付金額(負担額)(千円)	
				田	畑	草地					田	畑	草地			
安芸	室戸市	○	1	6.1	4.7	1.4	211	53	○	10	252.2	161.8	89.3	1.1	10,284	2,571
	安芸市	○	8	585.5	557.2	28.3	22,501	5,625	○	9	599.4	568.6	30.8		44,330	11,083
	東洋町								○	1	50.8	50.8			1,525	381
	奈半利町								○	4	94.3	83.7	10.6		3,913	978
	田野町															
	安田町								○	7	111.6	107.6	4.0		3,308	827
	北川村	○	1	35.5	24.8	10.7	1,171	293	○	1	35.5	26.1	9.4		2,703	676
	馬路村								○	1	8.9	3.3	5.5		367	92
	芸西村								○	6	114.1	113.3	0.8		5,253	1,313
	小計		3	10	627.1	586.8	40.4	23,883	5,971	8	39	1,266.6	1,115.1	150.4	1.1	71,683
中央東	南国市	○	25	933.5	913.6	19.9	36,416	9,104	○	30	1,069.2	1,045.4	23.7		86,968	21,742
	香南市	○	4	113.8	91.1	22.7	4,003	1,001	○	10	272.2	216.3	55.9		16,163	4,041
	香美市	○	19	333.1	304.0	28.5	12,513	3,128	○	24	467.1	432.2	34.4	0.6	34,204	8,551
	本山町	○	1	10.3	9.9	0.4	397	99	○	1	10.3	9.9	0.4		883	221
	大豊町															
	土佐町	○	4	69.6	68.6	1.0	2,724	681	○	11	273.8	263.7	10.1		15,078	3,769
	大川村															
	小計		5	53	1,460.2	1,387.2	72.4	56,053	14,013	5	76	2,092.5	1,967.4	124.5	0.6	153,295
中央西	高知市	○	9	483.8	445.2	38.6	18,266	4,566	○	9	492.3	450.3	42.0		39,227	9,807
	土佐市	○	3	85.9	72.8	13.1	3,109	777	○	3	85.9	72.8	13.1		7,007	1,752
	いの町								○	4	30.0	19.2	10.6	0.1	789	197
	佐川町	○	9	207.1	204.8	2.3	8,125	2,031	○	10	215.1	212.7	2.5		17,946	4,487
	越知町	○	9	112.2	40.8	71.4	2,890	722	○	19	184.2	61.7	122.5		7,954	1,988
	仁淀川町															
	日高村	○	1	127.2	125.6	1.6	4,986	1,247	○	1	127.2	125.6	1.6		11,064	2,766
小計		5	31	1,016.2	889.2	127.0	37,375	9,344	6	46	1,134.6	942.2	192.2	0.1	83,986	20,997
須崎	須崎市								○	5	126.3	123.7	2.6		5,902	1,476
	中土佐町								○	2	26.4	26.0	0.4		1,227	307
	四万十町	○	37	1,648.6	1,563.7	84.9	62,939	15,735	○	44	1,745.5	1,657.6	87.9		122,886	30,722
	橋原町	○	6	290.7	184.0	105.5	9,160	2,290	○	6	290.7	184.0	105.5	1.2	9,160	2,290
	津野町								○	18	150.5	86.5	64.0		3,874	968
	小計		2	43	1,939.3	1,747.8	190.4	72,099	18,025	5	75	2,339.4	2,077.8	260.4	1.2	143,049
幡多	四万十市	○	58	1,413.0	1,254.2	158.8	52,263	13,066	○	62	1,489.5	1,325.4	164.1		110,549	27,637
	宿毛市	○	15	553.1	541.7	11.4	21,586	5,396	○	17	607.8	550.7	57.1		49,684	12,421
	土佐清水市	○	14	345.0	319.3	25.7	13,063	3,266	○	14	355.8	330.1	25.7		29,228	7,307
	黒潮町	○	18	323.4	243.2	80.2	11,037	2,759	○	21	381.5	282.1	99.5		25,149	6,287
	大月町								○	1	14.3	9.1	5.2		597	149
	三原村	○	13	277.3	259.8	17.5	10,363	2,591	○	13	277.3	261.7	15.6		23,316	5,829
小計		5	118	2,911.7	2,618.2	293.5	108,311	27,078	6	128	3,126.2	2,759.1	367.2		238,524	59,631
合計		20	255	7,954.5	7,229.1	723.6	297,721	74,430	30	364	9,959.3	8,861.6	1,094.6	3.0	690,538	172,635

「多面的機能支払交付金(農地維持支払)」・「中山間地域等直接支払制度」における面積カバー率

令和元年7月10日 作成

農業振興センター管内	市町村名	農振農用地面積 (H30.12)	「多面的機能支払交付金(農地維持支払交付金)」(H31.3月末時点)							「中山間地域等直接支払制度」(H31.3月末時点)			「多面的」と「中山間直払」での農振比率				
			活動組織数	対象農用地 (ha)			面積カバー率	交付金額 (千円)	「中山間直払」との重複			協定数	交付面積 (ha)	交付金額 (千円)	カバー面積 (ha)	カバー率	
				農用地計	田	畑			草地	地区数	面積 (ha)						対象面積に占める比率
実基	室戸市	888.0	10	252.2	161.8	89.3	1.1	28.4%	6,641	3	41.1	16.3%	6	53.9	10,626	265.0	29.8%
	安芸市	1,164.6	9	599.4	568.6	30.8		51.5%	17,673				10	65.3	4,404	664.6	57.1%
	東洋町	232.9	1	50.8	50.8			21.8%	1,525				1	33.5	3,082	84.3	36.2%
	奈半利町	174.9	4	94.3	83.7	10.6		53.9%	2,722	3	27.0	28.6%	9	47.7	6,694	115.0	65.8%
	田野町	142.0											6	41.6	7,221	41.6	29.3%
	安田町	360.6	7	111.6	107.6	4.0		30.9%	3,308	2	8.7	7.8%	8	52.3	8,807	155.1	43.0%
	北川村	270.2	1	35.5	26.1	9.4		13.1%	970				2	14.3	1,537	49.8	18.4%
	馬路村	65.0	1	8.9	3.3	5.5		13.6%	210	1	7.6	85.9%	1	37.3	7,201	38.6	59.4%
	芸西村	357.0	6	114.1	113.3	0.8		32.0%	3,414							114.1	32.0%
小計	3,655.2	39	1,266.6	1,115.1	130.4	1.1	34.7%	33,464	9	84.4	67.2%	43	345.9	49,572	1,523.2	41.6%	
中央東	南国市	2,382.6	29	1,063.6	1,040.9	22.7		44.6%	31,680				15	78.3	9,934	1,141.8	47.9%
	香南市	1,819.7	10	272.2	216.3	55.9		15.0%	7,606	3	11.9	4.4%	11	65.0	9,210	325.3	17.9%
	香美市	2,534.2	24	467.1	432.2	34.4	0.6	18.4%	13,653	14	149.9	32.1%	39	614.3	100,620	931.6	36.8%
	本山町	469.2	1	10.3	9.9	0.4		2.2%	304				17	178.7	40,678	189.0	40.3%
	大豊町	747.0											32	275.5	47,360	275.5	36.9%
	土佐町	548.6	10	265.0	255.2	9.9		48.3%	7,853	9	240.9	90.9%	19	367.0	76,985	391.1	71.3%
	大川村	130.0											3	10.6	830	10.6	8.2%
	小計	6,631.3	74	2,078.1	1,954.3	123.2	0.6	24.1%	61,036	26	402.6	19.4%	136	1,589.3	283,616	3,264.9	37.6%
中央西	高知市	3,529.8	9	492.3	450.3	42.0		13.9%	14,348	1	19.2	3.9%	39	401.1	57,853	874.1	24.8%
	土佐市	1,086.2	3	85.9	72.8	13.1		7.9%	2,446							85.9	7.9%
	いの町	782.7	4	30.0	19.2	10.6	0.1	3.8%	789				20	151.5	21,831	181.5	23.2%
	佐川町	815.0	10	215.1	212.7	2.5		26.4%	6,429	1	3.3	1.5%	10	70.2	5,133	282.0	34.6%
	桧知町	563.1	19	184.2	61.7	122.5		32.7%	4,300	18	156.1	84.8%	31	265.3	29,292	293.4	52.1%
	仁淀川町	435.2											19	128.5	14,252	128.5	29.5%
	日高村	153.8	1	127.2	125.6	1.6		82.7%	3,800				1	19.7	776	146.9	95.5%
	小計	7,365.8	46	1,134.6	842.2	192.2	0.1	15.4%	32,111	20	173.6	15.7%	120	1,033.4	129,136	1,992.3	27.0%
須崎	須崎市	808.9	5	126.3	123.7	2.6		15.6%	3,763							126.3	15.6%
	中土佐町	514.0	2	26.4	26.0	0.4		5.1%	788				27	179.4	21,169	205.8	40.0%
	四万十町	2,506.8	44	1,745.5	1,657.6	87.9		69.6%	51,487	34	1,415.0	81.1%	56	1,654.4	276,462	1,984.9	79.2%
	橋原町	478.4											6	217.7	45,184	217.7	45.5%
	津野町	681.0	18	150.5	86.5	64.0		22.1%	3,874	18	150.5	100.0%	62	342.8	50,754	342.8	50.3%
	小計	4,969.1	69	2,049.7	1,833.3	154.6		41.1%	59,912	52	1,535.5	70.4%	151	2,334.2	393,569	2,377.5	57.7%
高知	四万十市	2,024.9	50	1,317.0	1,172.2	144.8		65.0%	38,062	16	203.6	15.5%	49	519.0	88,343	1,632.4	80.6%
	宿毛市	885.8	17	607.8	550.7	57.1		68.6%	17,664	6	121.3	20.0%	12	146.1	10,403	632.7	71.4%
	土佐清水市	751.1	14	355.8	330.1	25.7		47.4%	10,416	11	159.4	44.8%	12	167.7	14,572	364.1	48.5%
	黒潮町	648.1	18	337.1	237.7	99.5		52.0%	9,119	10	124.2	36.8%	22	313.6	40,430	526.5	81.2%
	大月町	500.0	1	14.3	9.1	5.2		2.9%	377							14.3	2.9%
	三原村	403.4	13	277.3	261.7	15.6		68.7%	8,163	13	231.8	83.6%	2	246.7	25,321	292.2	72.4%
小計	5,213.3	113	2,609.3	2,511.5	247.6		55.6%	83,803	53	840.3	23.0%	97	1,332.2	179,069	3,432.2	63.4%	
合計	29,554.7	241	9,437.6	8,466.9	968.6	1.8	31.0%	278,332	163	3,071.4	32.5%	597	6,759.1	1,066,904	13,125.0	44.0%	

※)農振農用地面積は、農業基盤課資料による



平成30年度の高知県における活動実績

1 活動組織の構成

(取組組織数:364組織)

	農業者以外 (人、回分)													
	個人					団体								
	農事組合法人	営農組合	その他	計	自治会	女性会	子供会	土地改良区	JA	学校・PTA	NPO	その他	計	
全体	15,478	8	23	67	98	1,918	337	53	23	17	46	3	319	821
1組織あたり平均	45.3				0.3	5.3								2.3

2 農地維持支交付金にて保全管理する施設 (取組組織数:341組織)

	水路(km)	農道(km)	ため池(箇所)
全体	3,073	1,694	126
1組織あたり平均	9.0	5.0	0.4

3 資源向上支払交付金(共同活動)の農村環境保全活動の実施状況 (取組組織数:243組織)

テーマ	生態系保全	水質保全	水田貯留・地下水かん養	資源循環	計
実践活動の選択数	29	19	2	0	276

4 資源向上支払交付金(共同活動)の多面的機能の増進を図る活動の実施状況 (取組組織数:205組織)

活動項目	遊休農地の有効活用	農地周りの共同活動の強化	地域住民による直営施工	防災・減災力の強化	農村環境保全活動の幅広い展開	医療・福祉との連携	農村文化の伝承を通じた農村コミュニティの強化	計
活動項目の選択数	14	77	101	0	28	3	3	226

5 交付金の収支実績 (取組組織数:364組織)

前年度からの特種額	収入の部(円)				支出の部(円)				
	農地維持支交付金	資源向上支払交付金(共同)	資源向上支払交付金(広域)	資源向上支払交付金(広域)	日当	購入・リース費	外注費	その他	合計
221,310,479	273,352,400	119,434,298	297,721,369	14,177,336	240,508,061	-127,848,754	334,027,930	40,880,081	926,025,882
					926,025,882			182,761,056	926,025,882

多面的機能支払交付金の更なる取組拡大に向けた推進について

1 今年度終了組織の活動継続について

○平成30年度の活動組織364組織のうち86組織については、活動期間が今年度末まで

引き続き来年度以降も活動を継続してもらうことが課題

県としては、86組織全ての活動継続が目標



活動継続に向けた県の支援

- ・活動継続に係る活動組織の意向確認（アンケート調査を実施）
- ・意向確認の結果より、支援が必要と思われる市町村と活動組織を選出
- ・活動組織代表者等との面談（継続に向けた課題解決を検討）

(参考)

平成30年度末で活動期間が満了する活動組織（161組織）を対象として、活動継続に係る意向確認を行い、うち継続が厳しいと回答のあった13組織に面談を行った。

(面談の状況)

1) 活動継続が厳しい理由

- ・地区全体の高齢化により活動参加者を確保できない
- ・活動に対する関心が地域において薄く、活動参加者を確保できない
- ・代表や事務担当の後継者がいない
- ・5年間の活動継続に不安がある（交付金返還のリスク）
- ・地元調整への負担が大きい（集落内に活動への非協力者がいる）
- ・農業をやめてしまった方の農地の維持管理に係る負担が大きい
- ・様式や制度の内容が度々変わり、変更箇所への対応に係る負担が大きい
- ・見積の徴収等、事務処理が煩雑
- ・長寿命化の交付金は全額の持越しができず、使い勝手が悪い

2) 活動継続に向けた提案

・活動の縮小

多くの活動に取り組むことが負担であれば、農地維持支払のみにするなど活動を縮小すること、また、今後管理していくのが困難と思われる農地を対象から外し、守っていける農地のみ守ることを提案。

・効果的な活動の選択

長寿命化のみでなく、農地維持支払や資源向上支払（共同）にも併せて取り組み、交付金をうまく使い施設の維持管理を進めること、また、施設の老朽化により修繕したい箇所が多ければ長寿命化に新たに取り組むなど、地域の実情にあった活動を選択することを提案。

- ・地域共通のテーマに対して交付金を活用

鳥獣害の被害が大きければ、このテーマの解決に向けた活動に重点的に取り組むことを提案。

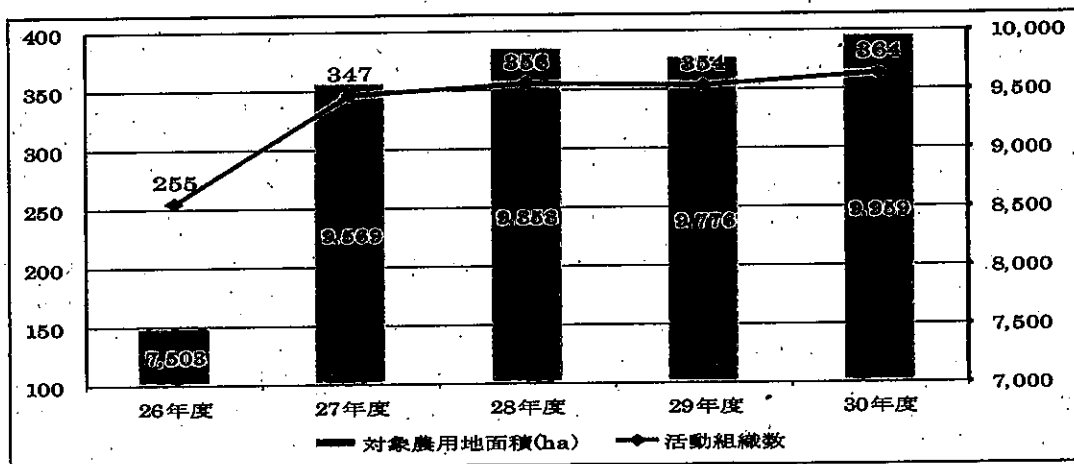
○活動継続の解決策として、活動組織の広域化が非常に有効と考えられます。

- ・様々な得意分野（事務処理や土木技術）を持った人材を確保することが可能
- ・高齢化等により共同力が弱くなった地域を助けることができる
- ・優先度の高い施設への予算の重点配分が可能
- ・事務局体制がしっかりしていないと、各地域からの要望等を調整することができない

○活動組織の事務代行を行う体制づくりも今後考えて行く必要があります。

（例）市町村単位等で事務代行組織を立ち上げ事務員を確保し、活動組織の事務や活動の調整等を担ってもらう。

2 新規地区の掘り起こしについて



多面的機能支払交付金の活動組織数と対象農用地面積の推移

平成 26 年度と比較し、活動組織数、交付面積が大幅に増加

活動組織 : H 2 6 の 1.4 倍 交付面積 : H 2 6 の 1.3 倍

ただし、農振農用地区域内の農用地に対する面積カバー率は、3割弱に留まっている。



中山間地域等直接支払交付金のみに取り組んでいる集落協定への取組拡大

- ・集落協定を対象とした県主催の説明会にて、本交付金のPRを行う。(制度の概要と活動事例を紹介)
- ・本交付金の事業内容等を集落協定に対して周知を図ることを市町村に要請する。

(課題)

- ・事務処理に係る負担が増大
- ・2つの交付金において重複する活動への対応(活動の仕分け)

(参考)

平成30年度に新規の活動組織を8組織(対象農用地面積 約90ha)立ち上げた市町村の事例。

- ・本交付金の周知が地域に充分図られていないとの認識のもと、本交付金未実施の全地区の自治会長あてに本交付金に係る説明会の開催を案内。自治会長から田役組合や水利組合等へ出席の声かけをしてもらい、平成29年8月に説明会を開催した。
- ・説明会后、出席者から「この事業を全く知らなかったので聞いてよかった」といった感想が多く寄せられた。また、現在活動している組織の代表者に取り組状況やスケジュール等を説明してもらったことも好評であった。
- ・取り組みの希望地区に対して、地元調整や書類の作成等に係る支援を市町村が行い、水利組合や田役組合を母体とした新規組織の設立に繋がった。

3 本交付金の未実施町村への対応

- ・県内の3町村(大豊町、仁淀川町、大川村)が本交付金に取り組んでいない。
- ・本年度は3町村に出向き、本交付金の概要を説明するとともに、中山間地域等直接支払交付金に取り組んでいる集落協定に対して、本制度の周知を図ってもらうことを要請する。



中山間地域等直接支払制度資料

令和元年度

第2回高知県農業経営・生産対策に関する第三者委員会

配布資料

中山間地域等直接支払制度について

- 平成30年度中山間地域等直接支払制度の実施状況（確定値）について
- 次期対策に向けた推進方針について

農業政策課



3. 中山間地域等直接支払制度の実施状況

(単位:ha、千円)

年 度	第1期対策					第2期対策						
	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21		
基本方針策定市町村数	49	50	50	50	45	33	33	33	33	33		
協定締結市町村数	42	46	47	48	43	31	31	31	31	31		
協定締結数	603	736	769	784	795	762	780	786	790	790		
集落協定	597	729	762	777	788	756	774	780	784	784		
	10割単価	597	729	762	777	788	354	386	399	408	408	
	8割単価	—	—	—	—	—	402	388	381	376	376	
	個別協定	6	7	7	7	7	6	6	6	6	6	
	10割単価	6	7	7	7	7	6	6	5	5	5	
	8割単価	—	—	—	—	—	0	0	1	1	1	
対象農用地面積①	7,365	9,263	9,507	10,019	10,034	9,903	9,895	9,931	9,973	9,990		
交付金交付面積②	4,186	5,020	5,379	5,591	5,657	6,531	6,887	7,025	7,080	7,138		
10割単価	4,186	5,020	5,379	5,591	5,657	4,001	4,589	4,724	4,838	4,867		
	8割単価	—	—	—	—	—	2,530	2,298	2,301	2,242	2,271	
	急傾斜	3,302	3,971	4,247	4,398	4,428	4,906	5,138	5,227	5,267	5,295	
	田	2,209	2,628	2,767	2,858	2,873	3,330	3,474	3,536	3,547	3,560	
	畑	1,013	1,236	1,348	1,408	1,421	1,451	1,525	1,554	1,580	1,595	
	その他	80	107	132	132	134	125	139	137	140	140	
	緩傾斜	884	1,049	1,132	1,193	1,229	1,625	1,749	1,798	1,813	1,843	
	田	658	796	868	921	947	1,357	1,445	1,485	1,494	1,520	
	畑	218	245	256	264	274	260	283	292	298	302	
	その他	8	8	8	8	8	8	21	21	21	21	
	交付面積率(②/①)	56.8%	54.2%	56.6%	55.8%	56.4%	65.9%	69.6%	70.7%	71.0%	71.5%	
	参 考	中国四国	—	69.7%	71.5%	72.2%	71.8%	69.2%	70.3%	70.8%	71.1%	71.4%
		都府県	—	71.0%	75.2%	75.9%	76.0%	73.0%	74.6%	74.8%	74.9%	75.2%
全国		67.8%	80.8%	83.4%	84.5%	84.5%	81.6%	82.3%	82.4%	82.1%	82.1%	
交付金額	642,152	768,037	816,472	846,984	854,147	911,858	965,115	985,222	993,338	999,459		
10割単価	642,152	768,037	816,472	846,984	854,147	614,974	694,146	715,090	730,524	734,314		
8割単価	—	—	—	—	—	296,884	270,969	270,132	262,814	265,145		
(参考) 全国	41,937(百万)	61,417(百万)	63,830(百万)	64,584(百万)	64,905(百万)	60,246(百万)	61,347(百万)	61,698(百万)	61,791(百万)	61,772(百万)		
共同取組費活動への配分割合	35.5%	34.6%	32.9%	32.6%	32.9%	44.9%	45.4%	45.6%	45.4%	46.2%		
(参考) 全国	—	53.2%	53.4%	53.5%	54.0%	56.9%	57.2%	57.5%	57.5%	57.2%		
県内の集落協定参加者総数	8,713	10,567	11,195	11,579	11,774	13,224	13,645	13,875	14,005	14,076		

資料: 県農業政策課

- ※ 第4期対策(平成27年度)から、法制化に伴い基本方針から促進計画へ変更。土佐市、須崎市、芸西村及び大月町には、協定を締結する集落がない。
- ※ 第1期対策は統一単価。第2期対策からは、一定の要件のもとで農業生産活動の体制整備を積極的に行う場合は10割単価を、それ以外は8割単価を交付。
- ※ 平成27年度データから協定参加者総数の調査方法が変更。参加している団体・法人の組織数ではなく構成員数でカウント。

(前ページより続き)

(単位:ha、千円)

年 度	第3期対策					第4期対策			
	22	23	24	25	26	27	28	29	30
基本方針策定市町村数	33	33	33	33	33	34	34	34	34
協定締結市町村数	30	30	30	30	31	30	30	30	30
協定締結数	745	756	758	761	763	566	579	595	597
集落協定	742	754	756	759	761	565	578	594	596
10割単価	434	444	451	456	457	254	265	274	277
8割単価	308	310	305	303	304	311	313	320	319
個別協定	3	2	2	2	2	1	1	1	1
10割単価	3	2	2	2	2	1	1	1	1
8割単価	0	0	0	0	0	0	0	0	0
対象農用地面積①	9,860	10,039	10,147	10,189	10,269	10,282	10,071	10,662	10,718
交付金交付面積②	6,737	6,864	6,900	6,947	6,975	5,815	6,039	6,641	6,759
10割単価	4,935	5,051	5,102	5,181	5,205	3,914	4,136	4,606	4,700
8割単価	1,802	1,814	1,798	1,766	1,770	1,901	1,903	2,035	2,059
急傾斜	4,879	4,967	5,001	5,015	5,016	4,127	4,224	4,292	4,297
田	3,345	3,428	3,438	3,448	3,446	2,987	3,057	3,115	3,115
畑	1,416	1,449	1,461	1,465	1,465	1,086	1,113	1,123	1,128
その他	118	90	102	102	105	54	54	54	54
緩傾斜	1,843	1,897	1,899	1,932	1,959	1,688	1,815	2,349	2,461
田	1,520	1,485	1,495	1,519	1,529	1,328	1,443	1,970	2,026
畑	302	381	385	393	409	342	354	361	418
その他	21	31	19	20	21	18	18	18	17
交付面積率(②/①)	68.3%	68.4%	68.0%	68.2%	67.9%	56.6%	60.0%	62.3%	63.1%
参考									
中国四国	72.4%	71.8%	72.2%	72.2%	72.4%	70.1%	72.5%	72.6%	72.8%
都府県	74.4%	74.5%	75.1%	75.2%	75.5%	74.4%	75.7%	75.7%	75.2%
全国	82.8%	81.4%	82.1%	82.0%	82.0%	80.7%	81.5%	83.8%	83.7%
交付金額	953,236	977,329	982,160	987,962	988,925	887,541	943,804	1,029,377	1,036,958
10割単価	749,780	773,943	781,141	790,480	791,254	674,109	729,431	790,828	798,291
8割単価	203,456	203,386	201,019	197,482	197,670	213,432	214,373	238,549	238,667
(参考) 全国	51,794(百万)	53,280(百万)	53,845(百万)	54,086(百万)	54,175(百万)	51,405(百万)	52,329(百万)	52,874(百万)	53,090(百万)
共同取組費活動への配分割合	43.6%	44.8%	43.9%	43.8%	43.2%	38.1%	37.5%	40.2%	40.1%
(参考) 全国	55.9%	55.3%	54.6%	54.2%	53.0%	48.3%	47.9%	48.7%	48.5%
県内の集落協定参加者総数	12,860	13,210	13,260	13,315	13,313	12,018	12,520	13,704	13,698

平成30年度

高知県中山間地域等直接支払制度の実施状況

高知県農業政策課

1 県内市町村の取組状況

県下34市町村で促進計画策定済

○対象農用地基準を満たす農用地を有する市町村数:34市町村

○促進計画を策定済み市町村数:34市町村

○交付市町村数:30市町村

市町村名	対象に関する事項			標準指定		前対策での対象に係る事項		
	地域指定		対象農用地基準を満たす農用地を有する市町村	促進計画策定年度	交付開始年度	前対策で対象農用地基準を満たす農用地を有していた市町村	前対策市町村基本計画年度	前対策交付開始年度
	対象地域にある市町村	通常地域該当						
高知市	1	1	1	27	27	1	22	22
室戸市	1	1	1	27	27	1	22	22
安芸市	1	1	1	27	27	1	22	22
南国市	1	1	1	27	27	1	22	22
土佐市	1	1	1	27	27	1	22	22
須崎市	1	1	1	27	27	1	22	22
宿毛市	1	1	1	27	27	1	22	22
土佐清水市	1	1	1	27	27	1	22	22
四万十市	1	1	1	27	27	1	22	22
香南市	1	1	1	27	27	1	22	22
香美市	1	1	1	27	27	1	22	22
東洋町	1	1	1	27	27	1	22	22
森半利町	1	1	1	27	27	1	22	22
田野町	1	1	1	27	27	1	22	22
安田町	1	1	1	27	27	1	22	22
北川村	1	1	1	27	27	1	22	22
馬路村	1	1	1	27	27	1	22	22
芸西村	1	1	1	27	27	1	22	22
本山町	1	1	1	27	27	1	22	22
大豊町	1	1	1	27	27	1	22	22
土佐町	1	1	1	27	27	1	22	22
大川村	1	1	1	27	27	1	22	22
いの町	1	1	1	27	27	1	22	22
仁深川町	1	1	1	27	27	1	22	22
中土佐町	1	1	1	27	27	1	22	22
佐川町	1	1	1	27	27	1	22	22
越知町	1	1	1	27	27	1	22	22
樽原町	1	1	1	27	27	1	22	22
日高村	1	1	1	27	27	1	26	26
津野町	1	1	1	27	27	1	22	22
四万十町	1	1	1	27	27	1	22	22
大月町	1	1	1	27	27	1	22	22
三原村	1	1	1	27	27	1	22	22
黒潮町	1	1	1	27	27	1	22	22
高知県計	34	34	6	-	-	33	-	-

1 対象農用地について

平成30年度 各市町村別対象農用地面積 (単位:ha)

○制度の対象となる
(活用できる)農用地は、

10,718ha

○地域別対象農用地は、
通常地域: 94.2%
特認地域: 5.8%

○地目別対象農用地は、
田: 69.1%
畑: 28.7%
他: 2.2%

市町村名	通常地域						特認地域					
	田			畑			田			畑		
	急傾斜	緩傾斜	高齢化率・ 耕作放棄率	急傾斜	緩傾斜	高齢化率・ 耕作放棄率	急傾斜	緩傾斜	急傾斜	緩傾斜	急傾斜	緩傾斜
高知市	142.3	3.0		185.4	35.1		102.2	101.3	50.8	83.3		
安芸市	60.7	9.7			0.6							
安芸市	10.1	21.9		21.9	38.2							
南国市	72.0	8.0		34.0	8.0	14.0						
佐佐市	5.7	12.9		7.5								
須崎市	32.3			85.8								
須崎市	17.3	65.4	250.0	5.0								
佐佐市	19.0	38.6	182.5			21.7						
四万市	428.8	125.7	139.0	58.6	53.3	42.5						
香南市	139.6	180.1		17.4	17.8		6.3	5.0	0.4	0.6		
香南市	492.4	103.4		215.5	52.1							
東洋町				89.0								
東洋町	52.6	8.0			8.0	2.0						
田野町	40.6	8.4										
安田町	111.5	7.6		0.5	12.5							
物部	2.2	0.4		8.4	5.2							
高岡市	9.2	1.1		32.0	10.5							
高岡市	6.3	2.5										
本山町	188.3	27.5		24.8	20.4	7.5						
大豊町	184.1	2.0		195.0	28.4	45.4						
宝来町	309.8	34.7		34.7	16.0	44.0						
大川村	5.0			35.0	3.0	33.0						
いの町	177.3	9.6		299.7	34.0							
仁淀川町	43.7			321.5	18.7	67.8						
中宝来町	75.3	110.5		5.9	10.4							
佐川町	64.0	43.0		20.0	4.0		60.0	133.0	16.0	59.0		
総知町	97.0	46.4		237.2	11.5							
新原町	154.1	1.8		40.7	21.1							
日高村		3.6			19.0							
津野町	228.0	8.3		183.7	12.5	6.0						
四万市	801.0	979.0		94.8	51.0	7.0						
大原町												
三原村	12.2	234.5										
黒潮町	151.0	195.0			2.0	52.0						
高知県計	10,718	4,133	2,293	571	2,254	493	116	239	168	239	67	143

2 交付金等について

◎制度の実施市町村は、

30市町村

1) 集落協定数は、

596集落協定

○交付単価別の協定数は、
基礎単価(8割):319協定
体制整備(10割):277協定

2) 協定参加者数は、

参加者 13,698人(重複含む)
うち農業者11,863人

○協定は、多様な主体により
構成され、農業生産法人や
生産組織、非農業者等が参加

○農業者以外の参加のきっかけは、
「(非農業者が)希望した」
「元来から『共に集落を守る』
意識を共有」など。

●各市町村別協定数及び協定参加者数

市町村名	協定数	区分			協定参加者 総計(人)	農業者	その他
		基礎 (8割)	体制 (10割)	体制整備 単価協定 率			
高知市	39	27	12	30.8%	586	580	6
室戸市	6	2	4	66.7%	100	100	
坂本町	10	9	1	10.0%	202	202	
南国市	15	9	6	40.0%	142	141	1
宿毛市	12	11	1	8.3%	391	177	214
室佐清永市	12	4	8	66.7%	353	270	83
四万十市	49	4	45	91.8%	922	862	60
高瀬市	11	5	6	54.5%	96	96	
香美市	89	68	21	23.6%	1453	1359	94
津野町	1	1		0.0%	23	23	
奈半町	9	7	2	22.2%	75	74	1
田敷町	6	3	3	50.0%	186	186	
家田町	8		8	100.0%	175	175	
穂川村	2	2		0.0%	33	23	10
馬場村	1		1	100.0%	78	75	3
奈山町	17	7	10	58.8%	300	279	21
大豊町	32	26	6	18.8%	564	534	30
室佐町	18	8	10	55.6%	462	445	17
大加村	3	3		0.0%	19	19	
いの町	20	13	7	35.0%	364	359	5
仁深川町	19	13	6	31.6%	287	286	1
中室佐町	27	21	6	22.2%	268	267	1
佐川町	10	5	5	50.0%	230	200	30
津知町	31	29	2	6.5%	533	530	3
藤原町	6		6	100.0%	612	610	2
巨港村	1		1	100.0%	9	8	1
津野町	62	33	29	46.8%	983	982	1
四万十町	56	4	52	92.9%	3133	2271	862
白原村	2		2	100.0%	457	322	135
黒瀬町	22	5	17	77.3%	662	408	254
計	596	319	277	46.5%	13,698	11,863	1,835

2 交付金等について

3) 協定締結面積は、

6,759ha

○ 交付単価別の面積は、
 基礎単価(8割) : 2,059ha
 体制整備(10割) : 4,700ha

○ 加算措置面積は、
 集落連携: 1,851ha
 超急傾斜: 1,323ha

各市町村別協定面積及び加算措置面積 (単位: ha)

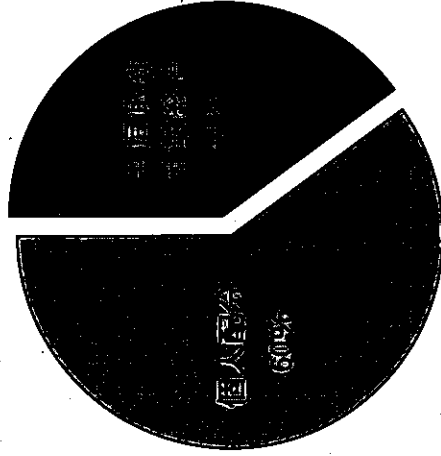
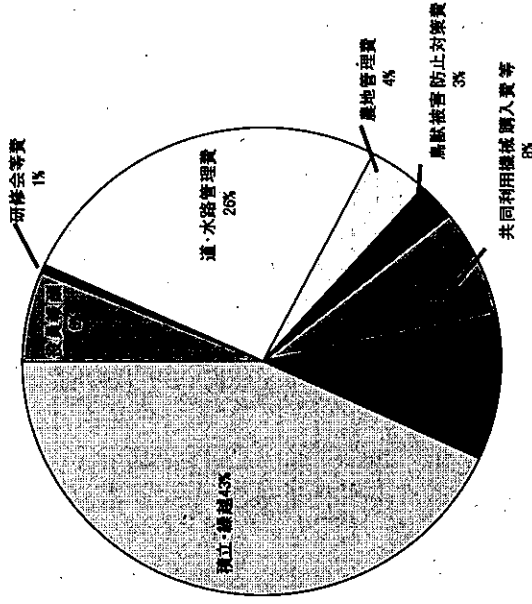
市町村名	協定締結面積 (通常地域+特認地域) (カバ率)		区分			加算措置面積	
	協定締結面積 (カバ率)	協定締結面積 (カバ率)	基礎 (8割)	体制 (10割)	体制整備 単価協定 面積率	集落連携 (A)	超急傾斜 (B)
高知市	57.0%	401.1	255.9	145.2	36.2%		182.3
金沢市	75.9%	53.9	7.4	46.5	86.3%		
安芸市	71.5%	65.8	46.7	19.1	29.0%		
南国市	57.5%	78.3	25.6	52.6	67.2%		
宿務市	43.3%	146.1	127.2	18.9	13.0%		
佐佐木市	64.1%	167.7	39.9	127.9	76.2%		
四万市	61.2%	519.0	22.0	496.9	95.8%		64.4
香南市	17.7%	65.0	23.2	41.7	64.3%		6.3
香美市	70.2%	614.3	390.5	223.8	36.4%	69.6	189.5
東洋町	37.6%	33.5	33.5		0.0%		
美土町	67.6%	47.7	31.2	16.5	34.7%		
田野町	84.9%	41.6	15.2	26.4	63.4%		
安田町	39.6%	52.3		52.3	100.0%		
北川村	87.8%	14.3	14.3		0.0%		5.8
黒川村	70.7%	37.3		37.3	100.0%	37.3	25.7
桑山町	66.6%	178.7	21.6	157.1	87.9%	47.1	111.0
大豊町	60.6%	275.5	126.9	148.6	53.9%	136.1	88.7
宝珠町	83.6%	367.0	67.3	299.7	81.7%		238.7
大川村	14.0%	10.6	10.6		0.0%		
いの町	29.1%	151.5	70.5	81.1	53.5%		24.4
仁徳町	28.4%	128.5	67.4	61.0	47.5%	24.4	25.2
神楽町	88.8%	179.4	109.9	69.5	38.7%	49.3	
佐川町	17.6%	70.2	40.0	30.3	43.1%		
越前町	67.7%	265.3	248.8	16.6	6.2%		11.1
横原町	100.0%	217.7		217.7	100.0%		121.2
日高村	87.3%	19.7		19.7	100.0%		
津野町	78.2%	342.8	177.8	165.0	48.1%		
四万市	85.6%	1,654.4	31.6	1,622.8	98.1%	1,240.8	214.3
白旗村	100.0%	246.7		246.7	100.0%	246.7	
黒潮町	78.4%	313.6	54.3	259.4	82.7%		14.8
計	63.1%	6,759.6	2,059.3	4,700.3	69.5%	1,851.4	1,323.4

2 交付金等について

4) 交付金額は、

10億3,696万円

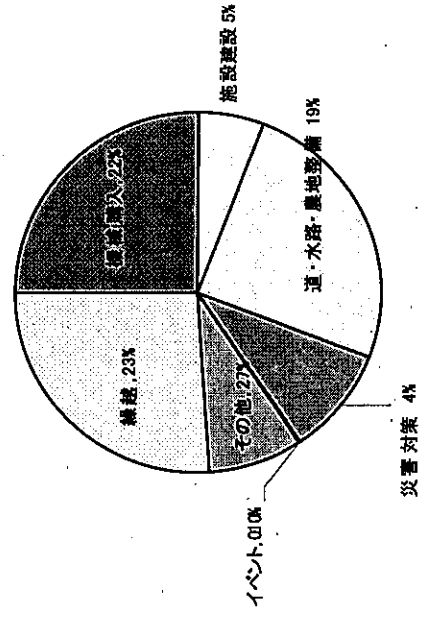
共同取組活動費の内訳



○ 交付金の配分は、
個人配分 : 60%
共同取組活動費 : 40%

○ 積立・繰越金の用途は、
「機械購入・修繕」
「道・水路・施設の工事」
「災害対策」等

積立・繰越の内訳



【参考】

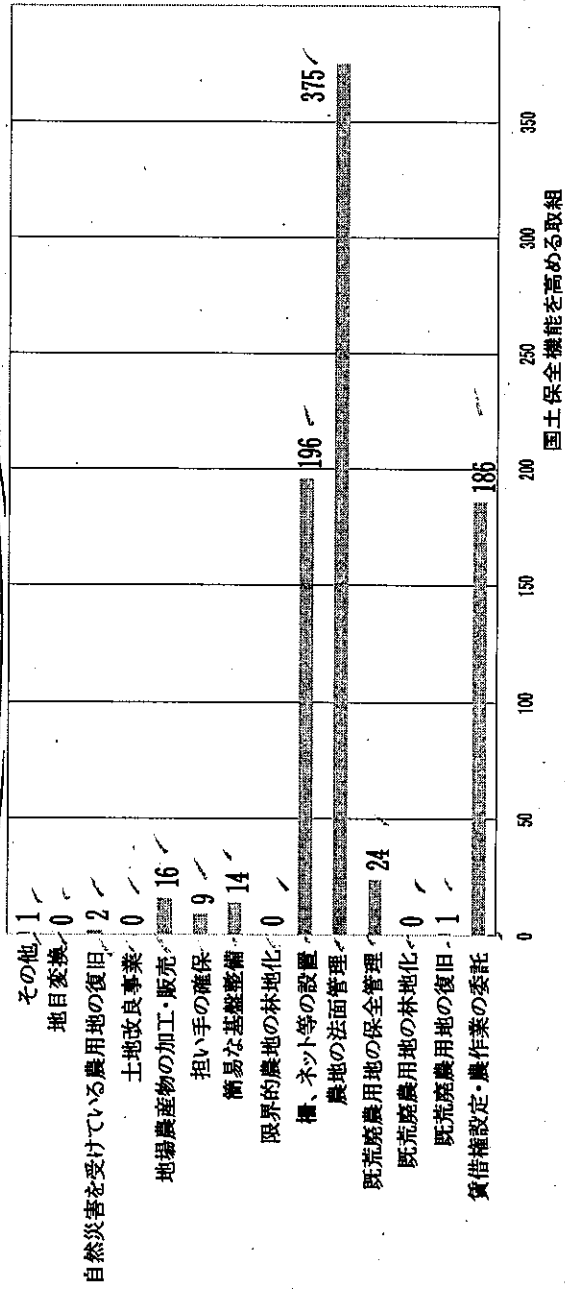
- ・1協定あたりの協定面積 11.3ha
- ・1協定あたりの参加者数 23人
- ・1協定あたりの交付金額 173.7万円
→ 1人あたりの交付金額 7.6万円

4 集落協定の取組状況について

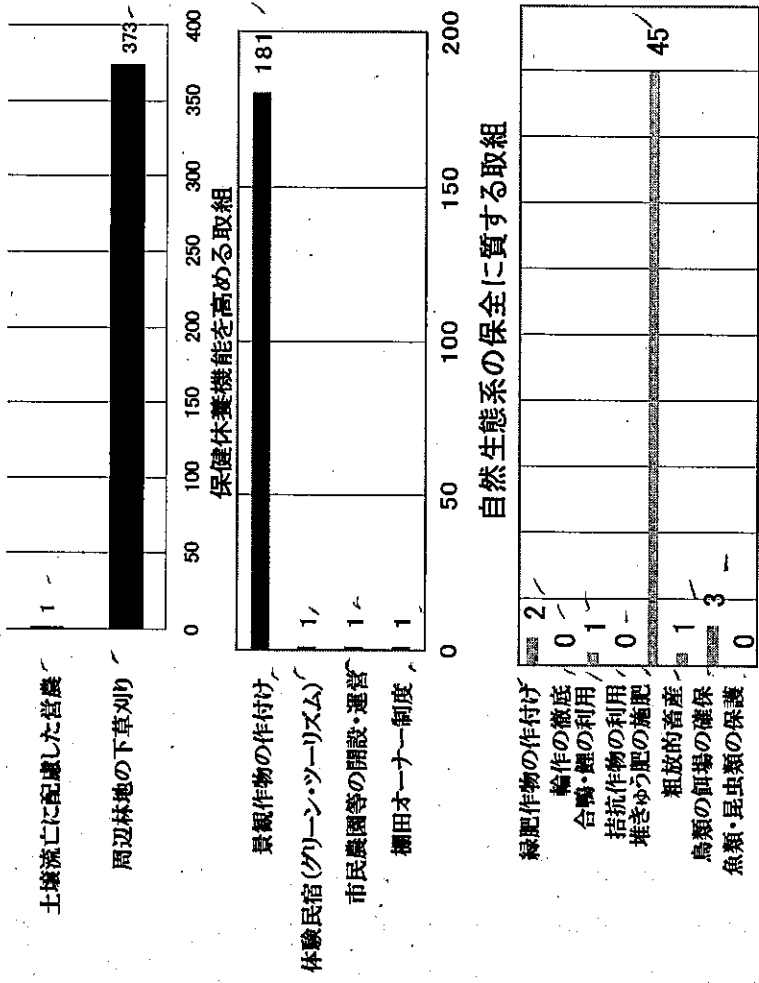
耕作放棄の防止等の活動

1) 農業生産活動等の実施

- 農用地に関する事項は、
 - ・法面の点検 : 6割
 - ・柵等の設置 : 3割
 - ・賃借・作業委託: 3割
- ※協定総数に占める割合



- 【参考】 ※DSの合計
- ・全協定の管理水路の延長 1,947km
 - ・全協定の管理農道の延長 1,940km



- 多面的機能を増進する活動は、
 - ・周辺林地の下草刈り : 6割
 - ・景観作物の作付け : 3割
 - ・堆きゅう肥の施肥 等: 1割
- ※協定総数に占める割合

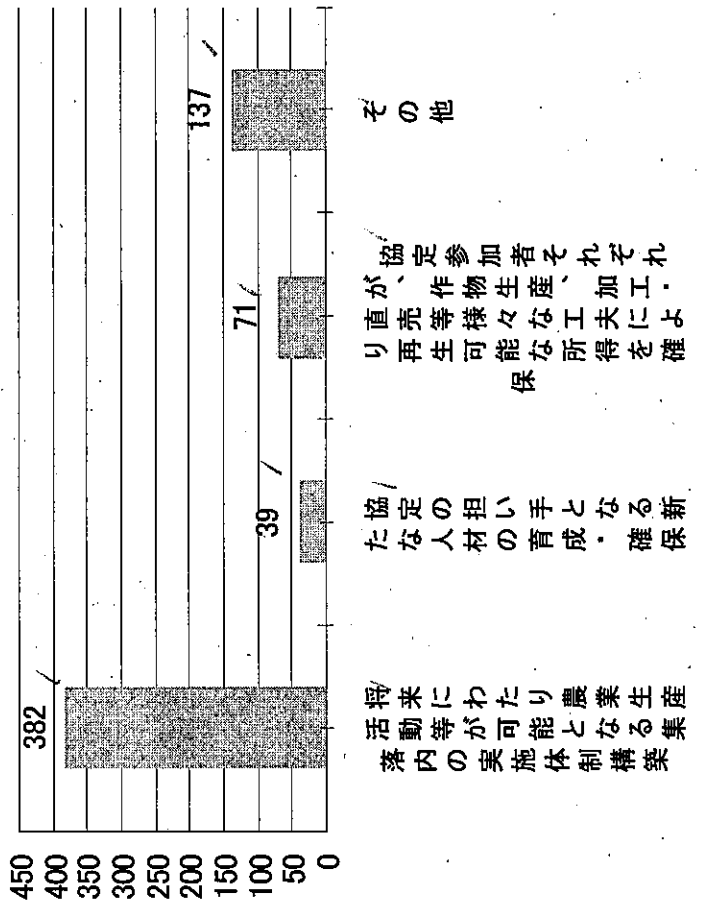
4 集落協定の取組状況について

2) 集落マスタープランの内容

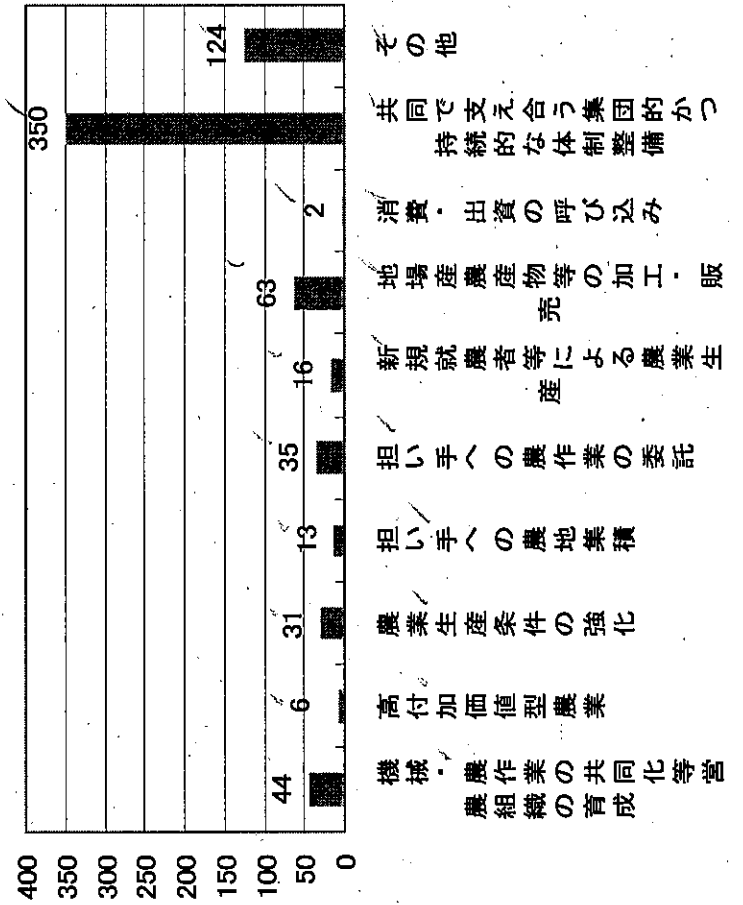
○集落の目指すべき将来像は、「将来にわたり農業生産活動が可能となる集落内の実施体制構築」が最多

○将来像を実現するための活動方策は、「共同で支え合う集団的かつ持続可能な体制整備」が最多
 ※C要件を選択した協定が選択しているため

目指すべき将来像



将来像を実現するための活動方策



4 集落協定の取組状況について

3) 体制整備(10割)の取組内容(277協定)

○A要件を選択している協定は、

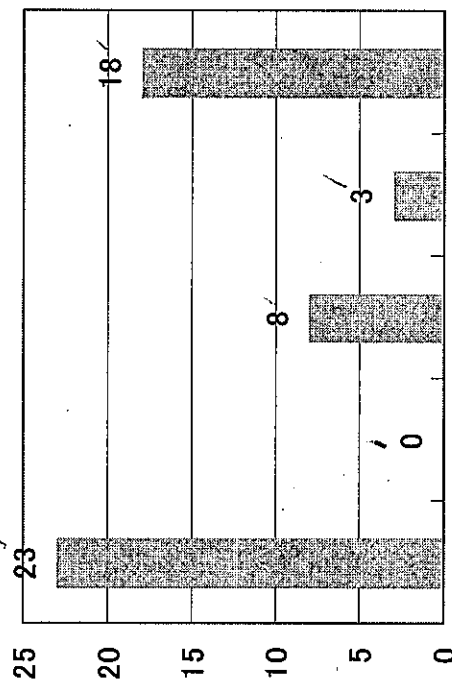
22協定

○B要件を選択している協定は、

49協定

○C要件を選択している協定は、

232協定



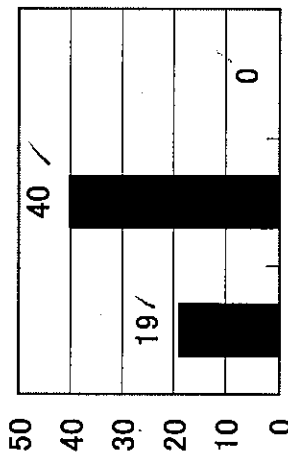
✓ 機械・農作業の共同化

✓ 高付加価値型農業の実践

✓ 農業生産条件の強化

✓ 担い手への農地集積

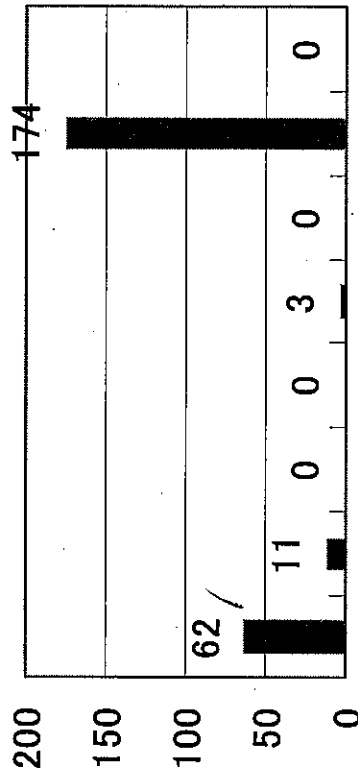
✓ 担い手への農作業の委託



✓ 新規就農者の確保

✓ 地場農産物等の加工・販売

✓ 消費・出資の呼び込み



✓ 組織対応型

✓ 担い手型

✓ 都市農村交流型

✓ 集落間連携型

✓ 行政等支援型

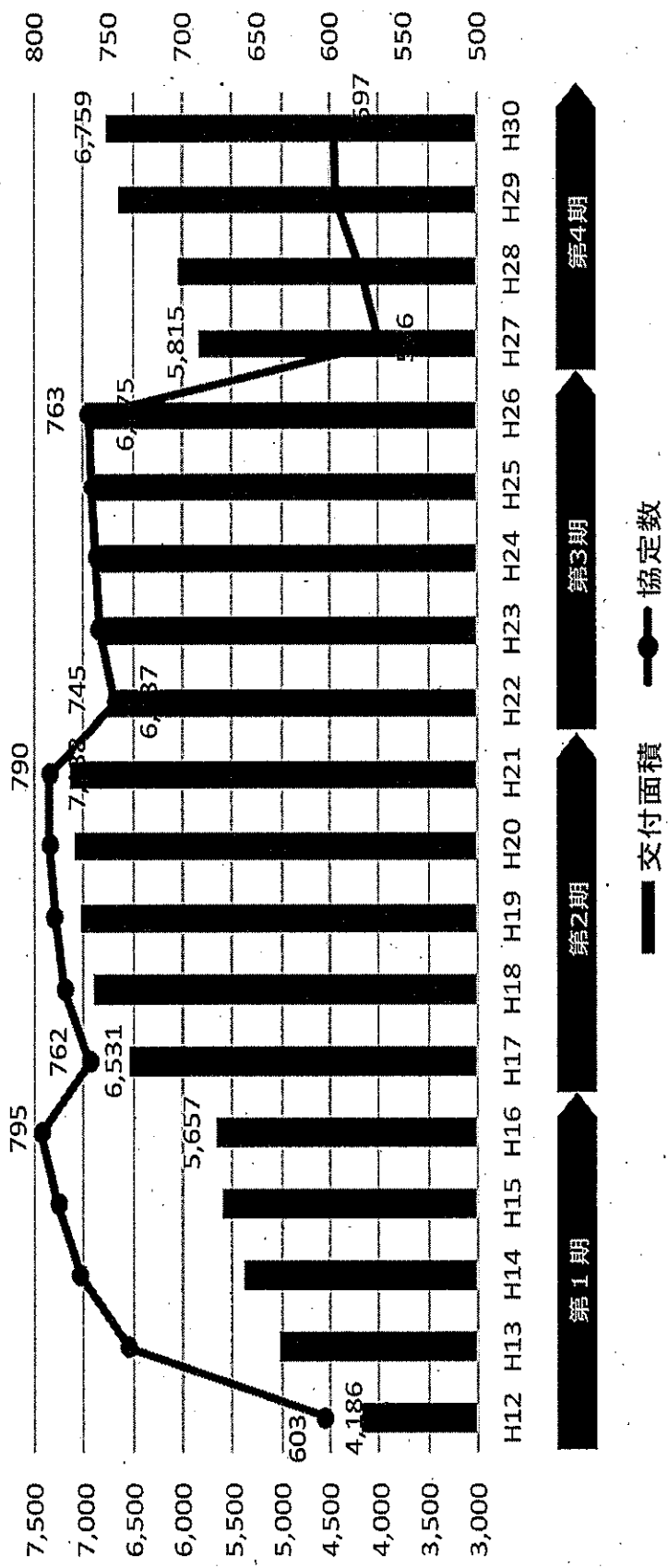
✓ 企業等連携型

✓ 集落ぐるみ型

✓ その他

5 参考 県内の取組状況について

1) 協定数と協定締結面積の推移

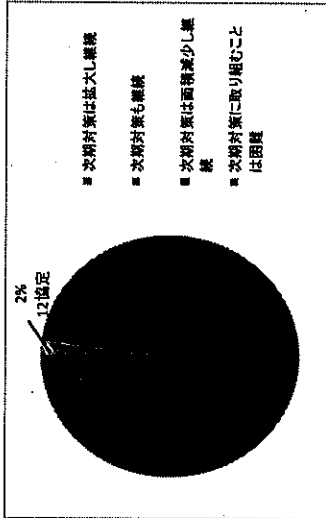


次期対策に向けた中山間地域等直接支払制度の推進方針

次期対策の課題

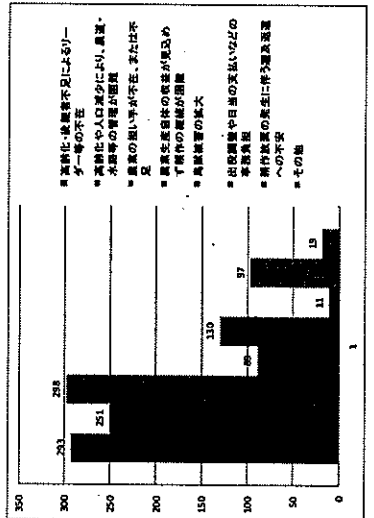
- ※4期 → 5期 大幅な面積減少を懸念
 - 次期対策に向けたアンケート調査結果では、全協定の内、9%が継続困難、53%が面積を縮小と回答
- 《主な課題》
- ・年々進む集落の過疎・高齢化
 - ・まとも役の後継者の不在、耕作意欲の低下
 - ・市町村職員のマンパワー不足
 - ・制度の理解、効果的な活用が不十分

第5期対策意向調査結果(全595協定対象)



- 次期対策は拡大し継続
- 次期対策も継続
- 次期対策は面積減少し継続
- 次期対策に取り組みにくい
- 不明

第5期対策継続困難・面積減少の理由



推進方針

- ◆ 次期対策に向けて、継続困難な協定等への継続に向けた対策を市町村と連携して講じるとともに、新規協定の掘り起こしや超急傾斜農地保全管理加算の推進など、制度の維持・拡大に取り組む。
- さらに、地域の核となる組織と連携した協定の広域化や事務支援の体制整備などの取組を強化し、持続可能な農地維持の仕組みの再構築を図る。

主な推進活動

- 次期対策の継続困難な協定等への重点支援
 - 協定へのアンケート調査を基に各協定の課題に応じた対応策を市町村と協議
 - ⇒ 協定継続に向けた対応策を積極的に提案
 - ・再度、協定へのアンケート調査を実施し、継続困難な協定等の重点支援協定を選定
 - ・各協定の課題に応じた対応策を市町村と検討し、協定と継続に向けた個別協議を実施
- 課題解決に取り組む市町村を重点支援
 - 新規掘り起こしや加算措置面積の拡大に取り組む市町村を重点支援
 - ⇒ 制度の周知活動やきめ細やかな対応、また財政面でも取組を支援
 - ・未実施の緩傾斜農地や高齢化率等の高い集落での新規協定の掘り起こしを推進
 - ・4期対策から創設された超急傾斜農地保全管理加算等の周知活動の強化
- 協定の広域化の推進
 - 集落連携・協定広域化の取組への心理的なハードルを下げる取組の実施
 - ⇒ これまでの広域化の取組を横展開
 - ・既に集落の垣根を越えて連携している地区をターゲットに推進
- 中山間地域を支える仕組みの再構築の推進
 - 地域の活力を維持し、持続可能な農地維持の体制の再構築
 - ⇒ 地域にあった体制づくりを積極的に提案
 - ・集落営農や中山間農業複合経営拠点等の地域を支える組織との連携を推進 (地域農業戦略)
 - ・広域化の推進と併せて事務人材の確保、事務の集約化・省力化を推進
 - ・市町村との連携、協調を深め、市町村事務の簡素化につながる取組を支援

